

# 政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 防災費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
  - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

### ◇政策の概要

- ・ 県と連携して防潮堤整備を進めるとともに、避難施設や避難方法を住民と一緒に考え、民間企業や関連機関と連携した防災訓練を行うことにより、地域コミュニティの共助による防災・減災力の強化に取り組むなど、津波防災地域づくり推進計画を推進します。
- ・ 地域の特性や災害事象などを考慮し、市民一人ひとりが、確実に防災情報を入手することができる多様な手段の確保について取り組みます。
- ・ 大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を進めます。
- ・ 防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水や食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。

### ◇関連するSDGsのゴール

① 貧困	⑪ 都市	⑬ 気候変動						
------	------	--------	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	3,169,522	1,550,269	3,334,108	2,463,470	3,205,186
決算	2,995,940	1,629,187	3,167,427	2,390,197	
人件費(A)	178,500	179,200	179,200	180,600	179,100
報酬(B)	70	81	143	260	124
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,174,510	1,808,468	3,346,770	2,571,057	3,384,410

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
防潮堤の完成(進捗率)	%	100	目標	32	32	59	72	100
			実績	20	37	50	59	
同報無線を含めた災害伝達手段の整備	%	100	目標	基本構想計画策定	関係部局調整	関係部局調整	実施設計	通信システム工事
			実績	基本構想計画策定	関係部局調整	関係部局調整	実施設計	
防災学習施設(防災センター)の設置	%	100	目標	基本構想	実施設計	施設整備工事	設置(開館)	
			実績	基本構想策定	実施設計作成	施設整備工事	設置(開館)	

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

- ・ 三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い、防潮堤の早期完成に向け、県と連携して防潮堤整備を進める。
- ・ 災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の整備に取り組む。
- ・ 災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習環境の充実を図るため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備に取り組む。
- ・ 市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備に取り組む。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・ 沿岸域全長17.5kmの内、防潮堤の整備が10.3km区間で完成し、進捗率は59%となった。
  - ・ 災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の要求仕様書に基づき実施設計を行った。
  - ・ 防災学習施設(防災センター)の施設整備工事(H30年度事業分)を完了し、12月1日に開館した。
  - ・ 市民自ら避難判断ができるように地区の津波避難計画の作成や土砂災害警戒避難体制の整備を進めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	防災計画等整備事業	○	○	○		2,190,983	2,103,359	12.5				124
2	市民防災意識啓発事業			○		18,988	5,688	1.9				
3	防災施設・資機材管理事業	○	○	○		980,920	939,020	4.3	1.0	1.0	2.0	
4	防災学習施設整備事業	○	○	○	○							
5	(新規)防災学習施設管理運営事業		○	○		54,352	49,452	0.7				
6	自主防災組織支援事業					108,303	97,103	1.2			1.0	
7	津波対策事業基金積立金					12,008	7,108	0.3			1.0	
8	危機管理運営経費(一般諸経費のみ)					18,856	3,456	2.2				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						3,384,410	3,205,186	23.1	1.0	1.0	4.0	124

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

## 事業シート (事業名) 防災計画等整備事業

### ◇事業目的・事業対象

危機管理に対する市民意識が高く、災害や有事の際には市民と行政が協働して活動できる体制を築き、安全で安心して暮らせる街をつくる。

### ◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.88、89】【R1-R4重点戦略項目No.158】

#### ○災害対策本部事業

・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

#### ○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。

#### ○津波対策事業

三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。

・津波避難場所空白地域の解消を図る。

・津波避難ビル等を確保する。

・地区の津波避難計画を作成する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	法定受託事務、自治事務(法令義務・その	災害対策基本法、浜松市防災会議条例 等	○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,119,548	1,106,056	900,877	1,930,621	2,103,359
	決算	986,956	1,220,308	762,473	1,879,877	
	国・県支出	51,943	95,374	3,630	4,526	10,149
	市債	13,100	36,000			
	その他	724,066	912,974	678,308	1,809,324	2,004,432
	一般財源 一般会計繰入金	197,847	175,960	80,535	66,027	88,778
人件費(報酬等) (千円)		70	81	143	260	124
人件費 (千円)		102,900	100,100	104,300	93,100	87,500
人工	正規	14.3	14.3	14.9	13.3	12.5
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0				

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
防潮堤整備(17.5km)の進捗率(%)					Ⅲ-1(1)ア	88	158
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	32	32	59	72	100		
実績値	20	37	50	59			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備率(%)						89	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	64.6	75	85	100			
実績値	64.6	70.9	98.2	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					Ⅲ-1(1)イ		
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	77	78	79	79	80	81	82
実績値	77.5	78.6	76.5	77.1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.88、89】

○災害対策本部事業

・災害対策本部の運営訓練を実施し、災害対応能力を向上する。

○地域防災計画整備事業

・浜松市地域防災計画の必要な見直しを行う。

・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備(ハザードマップ作成)を図る。

○津波対策事業

・三者基本合意に基づく防潮堤整備事業について市民への周知を行い防潮堤の早期完成に向け、確実な土砂搬出を行う。

・津波避難場所空白地域の解消を図る。

・津波避難ビル等を確保する。

・地区の津波避難計画を作成する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

○地域防災計画等整備事業

・土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備については、対象箇所1845箇所のうち平成30年度に33箇所(1.8%)を追加し、1845箇所(100%)の避難計画(ハザードマップ)を作成し、公表した。

○津波対策事業

・防潮堤整備進捗率は、72%に達成しなかったが、築堤に必要な土砂の搬出は順調である。

(防潮堤整備進捗率59% (10.3km/17.5km H30:約32万立方メートル ))

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・土砂災害警戒区域の避難体制整備対象1,845箇所のうち、避難計画(ハザードマップ)作成箇所は、平成30年度で1,845箇所となった。
- ・沿岸域17.5kmの内、防潮堤整備が10.3km区間で完成した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・静岡県が主体となって進める防潮堤本体工事に合わせ、引き続き土砂搬出の遅れが生じないよう事業を進める。

## 補助シート (事業名) 防災計画等整備事業

### ◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
158	防潮堤本体工事 (土砂確保) 100% (17.5km完成) 土砂量19万m <sup>3</sup>			
〇〇				

### ◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
88	防潮堤本体工事 (土砂確保) 20.0% (3.5km/17.5km) 土砂量28万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 36.6% (6.4km/17.5km) 土砂量42万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 49.7% (8.7km/17.5km) 土砂量39万m <sup>3</sup>	防潮堤本体工事 (土砂確保) 58.9% (10.3km/17.5km) 土砂量32万m <sup>3</sup>
89	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1192箇所 (64.6%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1309箇所 (70.9%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1812箇所 (98.2%)	土砂災害警戒区域の警戒避難体制の整備箇所: 1845箇所 (100%)

## 事業シート (事業名) 市民防災意識啓発事業

### ◇事業目的・事業対象

市民へ防災知識の普及・啓発を図り、市民の自助・地域の共助に対する活動を推進するとともに、地域防災リーダーの育成に努める。

### ◇事業の概要

(市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)

- ・防災出前講座を開催する。
- ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
- ・命を守るツールである「防災ホッとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・自主防災隊を対象とした、地域防災リーダー養成研修会を開催する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務 (法令義務・その他)		—	—	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	12,006	5,881	7,094	4,985	5,688
	決算	9,618	4,944	3,248	3,368	
	国・県支出	2,677	2,455	788	991	2,022
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	6,941	2,489	2,460	2,377	3,666
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		14,000	14,000	11,200	15,400	13,300
人工	正規	2.0	2.0	1.6	2.2	1.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
地域防災リーダーの養成率(%)							
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値	30	60	75	95	100	100	100
実績値	30.6	43.4	85.7	100			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
						H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- (市民へ防災意識の普及・啓発、防災活動の推進)
- ・防災出前講座を開催する。
  - ・高齢者世帯等の家具転倒防止対策を支援する。
  - ・命を守るツールである「防災ホッとメール」「防災アプリ」の普及に努める。

(地域防災リーダーの育成)

- ・自主防災隊を対象に地域防災リーダーを養成する。
- ・中学生を対象としたジュニア防災検定を受験した場合の受験料を補助する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成30年度は、出前講座等を回開催し、述べ15,337人の市民に対し、防災意識の普及・啓発を行った。また、自主防災隊に1名ずつ地域防災リーダーを育成(795人)することとし、自主防災隊を対象とした地域防災リーダー養成講座や災害ボランティアコーディネーター養成講座を実施し、延べ1,050人を育成した。

今後も、関係団体と連携を図り、更なる地域防災リーダーの育成・強化を図る。



・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市総合計画未来ビジョンの基本構想である「みんなの力で自然災害から生き残る」の実現に向け、市民へ防災意識の普及・啓発と児童・生徒の防災教育を推進し、市民が積極的に地域の防災活動に参加する気運の醸成を図った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

地域防災リーダーの育成を目指し、社会福祉協議会と連携するとともに、新たに自主防災隊員を対象とした研修を行う。

## 事業シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

### ◇事業目的・事業対象

災害対策に必要な防災施設及び資機材を整備し、発災時における活動体制の確保を図る。

### ◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.90】【R1-R4重点戦略事項No.159、172】

#### ○防災施設・資機材維持管理事業

- ・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。
- ・避難所看板の更新を行う。
- ・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。

#### ○情報通信事業

- ・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。
- ・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

#### ○災害情報手段整備事業

- ・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想について市民の合意形成を図る。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市地域防災計画、消防力の整備指針	○	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	262,587	199,350	169,332	237,808	939,020
	決算	242,781	180,444	157,742	223,613	
	国・県支出	34,462	15,866	11,858	34,087	53,292
	市債				30,800	669,700
	その他		12			82,000
	一般財源 一般会計繰入金	208,319	164,566	145,884	158,726	134,028
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		41,900	41,900	40,500	32,100	41,900
人工	正規	4.3	4.3	4.1	2.9	4.3
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用(h26)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	非常勤	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
同報無線を含めた災害情報伝達手段の整備					-		90	159
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	基本構想計画策定	関係部局等調整	関係部局等調整	実施設計	通信システム工事	既存同報無線設備撤去		
実績値	基本構想計画策定	関係部局等調整	関係部局等調整	実施設計				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					Ⅲ-1(1)イ			
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値	77	78	79	79	80	81	82	
実績値	77.5	78.6	76.5	77.1				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
マンホールトイレ整備箇所数(箇所)							-	172
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値					5	20		
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.90】

○防災施設・資機材維持管理事業

・非常食、粉ミルク、防災倉庫の更新及び避難所資機材等の維持管理を行う。

・大規模災害発生時に避難者の生活拠点となる避難所のトイレ環境改善のため、マンホールトイレの整備を行う。

○情報通信事業

・同報無線、衛星携帯電話等の災害時における通信網を確保し、迅速な災害情報の配信及び通信を行う。

・同報無線屋外子局・個別受信機、車載無線、地域防災無線、衛星携帯電話の保守点検、修繕などを行う。

○災害情報手段整備事業

・災害情報を迅速に伝達するために、地域の特性に適した災害情報伝達手段の基本構想に基づき関係部局等と調整する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

○災害情報伝達手段調査事業

・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、実施設計を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

・地域の特性に適した災害情報伝達手段について市民の合意形成を図るとともに、実施設計を行った。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

・実施設計を基に、通信システム工事を行う。

## 補助シート (事業名) 防災施設・資機材管理事業

### ◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
159	災害情報伝達手段の整備 ・通信システム工事	災害情報伝達手段の整備 ・通信システム工事	災害情報伝達手段の整備 ・既存同報無線設備撤去	災害情報伝達手段の整備 ・既存同報無線設備撤去
172	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)	マンホールトイレ整備 ・設置工事(5か所)

### ◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
90	災害情報伝達手段の整備 ・基本構想	災害情報伝達手段の整備 ・関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・関係部局等調整	災害情報伝達手段の整備 ・実施設計

# 事業シート (事業名) 防災学習施設整備事業 【完了】

## ◇事業目的・事業対象

災害に強いまちづくりの実現に向けた防災学習の充実などの環境づくりのため、既存公共施設を活用した防災学習施設の整備をする。

## ◇事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.93】  
 防災学習施設(防災センター)の設置(開館)を行う。(H30.12月完成予定)  
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

## ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H30	一般会計	自治事務(その他)		○	○	○

## ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	2,916	11,358	282,060	128,759	
	決算	2,916	11,150	279,876	127,860	
	国・県支出	972	5,900	103,500	16,500	
	市債		4,800	167,400	6,400	
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	1,944	450	8,976	104,960	
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		7,000	7,000	7,000	3,500	
人工	正規	1.0	1.0	1.0	0.5	
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

## ◇SDGsとの関連

### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

### ・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
防災学習施設(防災センター)の設置						93	
目標値	基本構想策定	実施設計	施設整備工事	設置(開館)			
実績値	基本構想策定	実施設計	完成施設整備工事	設置(開館)			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合(%)					Ⅲ-1(1)イ		
目標値	77	78	79	79	80	81	82
実績値	77.5	78.6	76.5	77.1			
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

【H27-H30重点戦略項目No.93】  
 防災学習施設(防災センター)基本構想に基づく施設整備工事を行う。(H30.12月完成予定)  
 (場所)北小学校 ⇒ 平成28年度末閉校

・事業の成果と課題

指標の達成度

施設の展示制作を完了し、指定管理者を選定、12月1日にオープンした。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

展示を完成させ、指定管理者を選定し、12月1日に施設をオープンした。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工



# 補助シート

(事業名) 防災学習施設整備事業

【完了】

◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
〇〇				
〇〇				

◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
93	防災センター基本構想の策定	実施設計 ・施設の利用計画	整備工事 施設管理等の条例制定 展示意匠設計	整備工事・運用開始 ・展示設備工事 ・駐車場整備工事 H30.12設置完了(開館)

## 事業シート (事業名) (新規)防災学習施設管理運営事業

### ◇事業目的・事業対象

小中学生を中心とした市民の防災学習環境の充実を目的とし、防災学習センターを運営するとともに、施設を維持管理する。

### ◇事業の概要

#### 【R1-R4重点戦略項目No.160】

・防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水、食料の備蓄など、市民への防災意識の啓発を行います。指定管理者による、各種の防災学習講座を実施する。

- ・小中学生向け防災学習講座 38回以上
- ・一般向け防災学習講座 12回以上
- ・一般向け防災体験講座 12回以上
- ・防災イベント 4回以上

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H30		一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算				21,026	49,452
	決算				18,734	
	国・県支出					
	市債					
	その他				54	781
一般財源					18,680	48,671
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)					7,000	4,900
人工	正規				1.0	0.7
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年間の来館者数(人)								
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	160	
目標値				4,000	12,000	12,000	12,000	
実績値				5,354				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略項目No	
							H27~H30	R1~R4
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6	
目標値								
実績値								

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・一般向け防災講座を2回実施
- ・小中学生向け防災講座を1回実施
- ・防災イベントを2回実施(オープニングイベント含む)

・事業の成果と課題

指標の達成度

12月から3月末までの来館者は5,354人。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

防災学習施設を整備し運営を開始した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

施設維持管理及び防災学習効果を高める運営を行い、年間12,000人の来館者を見込む。

## 補助シート (事業名) (新規)防災学習施設管理運営事業

### ◇【R1～R4】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
160	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人	防災学習センターの利用促進 ・年間来館客数12,000人
〇〇				

### ◇【H27～H30】事業工程表 (No.: 重点戦略項目No)

No.	H27	H28	H29	H30
〇〇				
〇〇				

## 事業シート (事業名) 自主防災組織支援事業

### ◇事業目的・事業対象

自主防災組織が自発的に行う防災活動を支援するとともに、大規模災害時の地域における防災体制を整備する。

### ◇事業の概要

- ・地域防災力の向上のため、自主防災隊が活動するための資機材整備費等の補助を行う。
- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを27台更新する。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
-	-	一般会計	自治事務(法令義務)		-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	91,380	75,920	96,353	97,838	97,103
	決算	89,015	72,718	91,345	95,010	
	国・県支出	28,210	23,057	27,307	28,492	31,273
	市債					
	その他					
	一般財源 一般会計繰入金	60,805	49,661	64,038	66,518	65,830
人件費(報酬等)(千円)						
人件費(千円)		6,400	6,400	6,400	12,700	11,200
人工	正規	0.4	0.4	0.4	1.3	1.2
	再任用(h31)	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(h26)					
	非常勤					1.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.5	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	○ 11.5、11.b
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	○ 13.3
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・自主防災組織が自発的に行う防災活動や、自主防災隊連合会が主催する自主防災隊員(防災委員)に対する研修会の開催等の活動を支援する。
- ・可搬ポンプ及び消火用ホースを自主防災隊に貸与し、大規模災害時の地域における防災体制を強化する。
- ・老朽化した可搬ポンプを33台更新する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・自主防災隊員(防災委員)を対象とした防災研修会を、年2回開催し、防災知識の向上と防災活動の普及啓発を行った。
- ・地域防災の核となって、活躍していただく「防災リーダー」を育成するため、自主防災隊員332人に対し、研修会を実施した。
- ・老朽化した可搬ポンプ33台を更新した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

大規模災害時における自主防災組織の防災活動に支障をきたすことのないよう、老朽化した可搬ポンプ33台を更新した。また、自主防災隊が整備する資機材整備費等の補助金を733隊に交付した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・地域防災力の向上のため、防災訓練の手引を更新し、引き続き「地域防災リーダー養成研修会」を実施し、人材の育成を図る。
- ・老朽化した可搬ポンプを更新する。



## 事業シート (事業名) 津波対策事業基金積立金

### ◇事業目的・事業対象

東日本大震災を踏まえ、今後想定される津波から市民の生命、身体及び財産を守るための津波対策事業に関する経費に充てるため、津波対策事業基金を設置し、市民等から幅広く寄附への協力を呼びかける。

### ◇事業の概要

- ・市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H24	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市津波対策事業基金に関する条例(平成24年条例第59号)	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	1,681,085	148,679	1,874,933	39,302	7,108
	決算	1,664,654	137,192	1,870,022	39,302	
	国・県支出					
	市債					
	その他	164,654	137,192	111,290	39,302	7,108
	一般財源	1,500,000		1,758,732		
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		6,300	6,300	6,300	13,300	4,900
人工	正規	0.5	0.5	0.5	1.5	0.3
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

--

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

- ・懸垂幕や課カウンターでのチラシ掲示などによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかける。
- ・寄附金及び基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れる。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・懸垂幕や課カウンターでのチラシ掲示などによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行った。
- ・H30年度寄付金額 35,677,600円(663件)
- ・基金の運用から生じる利子を基金に繰り入れた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・懸垂幕や課カウンターでのチラシ掲示などによる市民への寄附の周知を継続するとともに、出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行った。
- ・H30年度寄附金額 35,677,600円(663件)
- ・基金の運用から生じる利子を引き続き基金に繰り入れる。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

市ホームページのバナーや懸垂幕、庁内モニターなどによる市民への寄附の周知を継続するとともに、テレビ、ラジオ、バス内の公告や出前講座等にてオール浜松体制で津波対策に取り組むことの必要性を引き続き多くの市民に対し、理解と協力を呼びかけを行う。

## 事業シート (事業名) 危機管理運営経費(一般諸経費のみ)

### ◇事業目的・事業対象

### ◇事業の概要

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
					-	-	-

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算		3,025	3,459	3,131	3,456
	決算		2,431	2,721	2,433	
	国・県支出					
	市債					
	その他					
	一般財源		2,431	2,721	2,433	3,456
	一般会計繰入金					
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)			3,500	3,500	3,500	15,400
人工	正規		0.5	0.5	0.5	2.2
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育		⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

◇事業の指標 (R1: 総合戦略最終年度、R4: 重点戦略最終年度、R6: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標 (単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

・事業の成果と課題

指標の達成度

・事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

# 政策シート

(政策名) みんなの力で自然災害から生き残る

(予算費目名) 東日本大震災被災者等支援費

(総合計画体系)

「分野」 安全・安心・快適

30年後の姿 どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

- 10年後の目標
- ・ 災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。
  - ・ 居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

## ◆基本政策 みんなの力で自然災害から生き残る

### ◇政策の概要

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。

### ◇関連するSDGsのゴール

①貧困	⑪都市	⑬気候変動							
-----	-----	-------	--	--	--	--	--	--	--

### ◇政策のコスト(千円)

	H27	H28	H29	H30	R1
予算	18,504	57,976	16,985	20,541	12,381
決算	17,723	56,480	14,700	19,886	
人件費(A)	7,000	7,000	7,000	9,100	6,300
報酬(B)					
年間経費(予算又は決算+A+B)	24,723	63,480	21,700	28,986	18,681

### ◇政策の指標

政策指標	単位	R6 目標値	年度	H27	H28	H29	H30	R1
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					

### ◇平成30年度の政策評価(政策の概要)

被災自治体に対して、職員の派遣等必要な支援を行うとともに、浜松市へ避難している被災者に対し、情報提供など必要な支援を行う。  
西日本豪雨では現地への職員派遣(71人)し必要な被災地支援を行うとともに、非常食及び飲料水などの支援物資運搬した。

### ◇平成30年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り  
被災自治体に対して、職員の派遣(大船渡市3名、石巻市2名、熊本市2名、竹原市1名)を行うとともに、浜松市へ避難している被災者(避難者数: 60世帯、107人)に対し、情報提供など必要な支援を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	被災者等支援事業					18,681	12,381	0.9			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						18,681	12,381	0.9			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800



## 事業シート (事業名) 被災者等支援事業

### ◇事業目的・事業対象

東日本大震災及び西日本豪雨による被災地及び浜松市への避難者を支援するため、職員の派遣や避難者へのサポートなどを行う。

### ◇事業の概要

#### ○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名、竹原市:1名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:42世帯 74人)

### ◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H23	—	一般会計	法定受託事務	災害救助法	—	—	—

### ◇事業のコスト

		H27	H28	H29	H30	R1
事業費(千円)	予算	18,504	57,976	16,985	20,541	12,381
	決算	17,723	56,480	14,700	19,886	
	国・県支出					
	市債					
	その他	2,971	31,188	1,444	2,624	
一般財源		14,752	25,292	13,256	17,262	12,381
一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)						
人件費 (千円)		7,000	7,000	7,000	9,100	6,300
人工	正規	1.0	1.0	1.0	1.3	0.9
	再任用(h31)					
	再任用(h26)					
	非常勤					

### ◇SDGsとの関連

#### ・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困	○ 1.5	⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	○ 11.b
③保健		⑫生産・消費	
④教育		⑬気候変動	○ 13.3
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

#### ・事業とゴールの関連性

災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策や計画を導入してリスク管理を行い、災害による死者数、被災者数を大幅削減する。

◇事業の指標(R1:総合戦略最終年度、R4:重点戦略最終年度、R6:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系	重点戦略項目No H27~H30 R1~R4	
年度	H27	H28	H29	H30	R1	R4	R6
目標値							
実績値							

◇平成30年度の事業評価

・平成30年度の事業の概要

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:3名、石巻市:2名、熊本市2名、竹原市1名)
- ・浜松市へ避難している方への情報提供(避難者数:60世帯 107人)
- ・西日本豪雨では現地への職員派遣(71人)し必要な被災地支援を行うとともに、非常食及び飲料水などの支援物資運搬した。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:3名、石巻市:2名、熊本市:2名、竹原市:1名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:60世帯 107人)

・ 事業の見直し

実施結果

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(大船渡市:3名、石巻市:2名、熊本市:2名、竹原市:1名)した。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行った。(避難者数:60世帯 107人)
- ・西日本豪雨では現地への職員派遣(71人)し必要な被災地支援を行うとともに、非常食及び飲料水などの支援物資運搬した。

今後の方向性

大項目  小項目  /  事業費  人工

○被災地支援事業

- ・被災地行政組織への職員派遣(石巻市:2名、竹原市:1名)を行う。
- ・浜松市へ避難している方への情報提供を行う。(避難者数:42世帯 74人)